



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノーリツ
コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國井 総一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 竹中 昌之

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

TEL 078-391-3361

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	214,648	1.3	6,708	△25.0	8,094	△13.4	5,402	16.1
28年12月期	211,872	△3.2	8,940	74.5	9,343	55.4	4,654	—

(注) 包括利益 29年12月期 11,635百万円 (—%) 28年12月期 △754百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	112.98	112.89	4.8	3.9	3.1
28年12月期	97.34	97.30	4.3	4.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	212,491	121,531	55.1	2,451.13
28年12月期	201,041	111,477	53.4	2,245.05

(参考) 自己資本 29年12月期 117,177百万円 28年12月期 107,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	8,376	△8,574	△1,715	34,283
28年12月期	17,238	△6,423	△1,614	35,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,530	32.9	1.4
29年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,530	28.3	1.3
30年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		26.4	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,500	1.7	2,300	△25.2	2,600	△28.9	1,500	△46.2	31.38
通期	220,000	2.5	8,000	19.3	8,800	8.7	5,800	7.4	121.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年12月期	50,797,651 株	28年12月期	50,797,651 株
29年12月期	2,992,066 株	28年12月期	2,984,637 株
29年12月期	47,813,571 株	28年12月期	47,813,759 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	146,580	△1.1	359	△84.9	2,238	△45.5	3,903	119.2
28年12月期	148,279	△2.3	2,375	△0.6	4,104	8.9	1,781	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	81.64	81.58
28年12月期	37.25	37.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	156,431	94,659	60.5	1,978.78
28年12月期	149,877	87,305	58.2	1,825.28

(参考) 自己資本 29年12月期 94,596百万円 28年12月期 87,272百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成30年2月14日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は実質所得改善の実感がなく停滞感を残しています。また、海外経済においては、米国は雇用・所得環境の改善による消費改善が進むものの、中国経済の成長鈍化や不安含みの米朝関係など先行き不透明な状況にあります。

国内住宅関連業界におきましては、住宅ローン減税や金利優遇政策の効果一巡により、下期には新設住宅着工戸数が前年を下回ったことに加え、労働力不足や素材価格の高騰等の影響により厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『Vプラン20』の方針に基づき、国内事業の収益力の強化、海外事業の拡大に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,146億48百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が67億8百万円（同25.0%減）、経常利益が80億94百万円（同13.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期計上した製品保証引当金について不具合の原因となった電子部品の納入メーカーとの和解合意にいたり、受取和解金および製品保証引当金戻入額を計上したこと等により、54億2百万円（同16.1%増）となりました。

① 国内事業

当連結会計年度の国内事業セグメントは、売上高が1,589億75百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益が40億41百万円（同32.5%減）となりました。

温水空調分野では、ガス・石油機器の需要が前年を上回る中、業界初となる「見まもり」「キレイ」機能を備えた主力商品「GTC62シリーズ」を発売するなど、高効率ガス給湯器「エコジョーズ」の販売を促進しました。

厨房分野では、グリル料理の楽しさを広める「毎日グリル部」を運営するなど、自動でグリル調理が可能なマルチグリルの提案を進め、ガスビルトインコンロの中高級グレードとレンジフードを中心に拡販に努めました。

住設システム分野では、ジャスト対応が可能なシステムキッチン「レシピアシリーズ」や、おそうじ浴槽を標準搭載したシステムバス「ユバティオシリーズ」でリフォーム需要獲得に向けた提案に取り組みました。また、4月にはトクラス株式会社との業務提携に関する基本合意書を締結しました。

しかし、新製品の市場導入が遅れたことおよび素材価格が想定以上に高騰したことにより、減収減益となりました。

② 海外事業

当連結会計年度の海外事業セグメントは、売上高が659億39百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益が26億66百万円（同9.6%減）となりました。

中国では、経済成長の鈍化傾向が継続する中、仕入先の部品製造メーカーを能率（中国）投資有限公司の工場用地内に誘致し、品質向上および原価低減を図りました。また、伸長するインターネット販売での業績拡大を図るため、インターネット専用品の新製品開発を強化しました。

米国では、好調な経済環境を背景とする中、給湯器の熱効率基準が引き上げられたことにより、タンク式給湯器からタンクレス給湯器へのシフトが加速しました。そのような市場環境のもと、熱効率を高めた北米仕様のタンクレス給湯器「EZシリーズ」を投入しました。

その結果、中国・米国・豪州の主要3エリアにおいて増収となりました。しかし、櫻花衛厨（中国）股份有限公司の一時的な費用増加等により、海外事業全体では増収減益となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、中国経済の成長鈍化、不安含みの米朝関係に加え、原材料価格の動向など不透明さははらんでいません。

わが国経済も、企業業績が回復基調に向かい雇用・所得の改善が見られる一方で、個人消費は実質所得改善の実感がなく、将来不安を背景にその厳しさは継続すると予測されます。

国内住宅関連業界においては、東京五輪に向けた需要増加が都市部では期待できるものの、人口減少に伴う総世帯数の頭打ちを背景に、新設住宅着工戸数が下方トレンドに差し掛かると想定されます。また、慢性的な建設労働者不足や資材価格の上昇などのコストアップ要因が顕在化し、より厳しい環境になると予想されます。その中で、当社グループへの追い風としては、政府のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス普及に向けての各種施策の充実による環境・省エネ商品の需要の高まりや、高齢化社会の進行による入浴事故軽減へのニーズの高まり、サービス付高齢者向け住宅の増加などがあります。

このような環境下において、当社グループは国内事業においては、昨年発売した入浴事故軽減をサポートする「見まもり」機能、残り湯を清潔に保つ「キレイ」機能を搭載したガス高効率給湯器を中心とした拡販など、経営資源を主力の温水空調分野に集中させた活動を進めることによって、収益力向上を目指してまいります。

また、海外事業においては、環境・省エネ性に優れたガス瞬間式高効率給湯器を拡販するとともに、暖房・商業用に業容を拡大することによる成長を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産残高は、2,124億91百万円（前連結会計年度末比114億49百万円増）となりました。流動資産は、たな卸資産が増加したこと等により1,201億46百万円（同50億71百万円増）となりました。また、固定資産は投資有価証券が増加したこと等により923億44百万円（同63億77百万円増）となりました。

負債につきましては、繰延税金負債が増加したこと等により909億60百万円（同13億95百万円増）となりました。純資産につきましては、1,215億31百万円（同100億53百万円増）となりました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、342億83百万円と前連結会計年度末と比べ16億4百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は83億76百万円（前年同期比88億61百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益77億82百万円、減価償却費80億93百万円、製品保証引当金の減少額21億8百万円、売上債権の増加額20億23百万円、たな卸資産の増加額28億14百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は85億74百万円（前年同期比21億51百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出83億80百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は17億15百万円（前年同期比1億円増）となりました。これは主に配当金の支払による支出15億29百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	55.6	53.4	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.1	46.9	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	718.7	1,735.3	882.7

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本とし、財務体質の健全性を維持しつつ経営環境を踏まえ連結業績や連結ベースの配当性を勘案した上で行うことを方針としております。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、環境に対応した新技術の研究開発、品質保証体制の整備・拡充、新規事業の開拓等を中心に効率的に活用してまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金16円、期末配当金16円の年間配当金32円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,904	35,018
受取手形及び売掛金	45,175	45,483
電子記録債権	10,934	13,184
有価証券	119	316
たな卸資産	16,855	19,728
繰延税金資産	1,409	1,630
その他	3,798	4,912
貸倒引当金	△122	△128
流動資産合計	115,075	120,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,426	16,457
機械装置及び運搬具（純額）	6,253	6,773
土地	9,541	9,503
建設仮勘定	2,798	660
その他（純額）	2,558	2,587
有形固定資産合計	36,578	35,982
無形固定資産		
のれん	698	634
その他	8,277	7,388
無形固定資産合計	8,976	8,022
投資その他の資産		
投資有価証券	34,821	42,602
長期貸付金	802	738
繰延税金資産	2,513	2,513
その他	2,650	2,656
貸倒引当金	△376	△171
投資その他の資産合計	40,411	48,339
固定資産合計	85,966	92,344
資産合計	201,041	212,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,263	40,745
短期借入金	800	800
未払金	10,256	10,984
未払法人税等	1,843	1,242
賞与引当金	1,079	1,155
役員賞与引当金	47	51
製品保証引当金	991	980
製品事故処理費用引当金	10	87
その他	10,506	9,234
流動負債合計	64,800	65,279
固定負債		
繰延税金負債	255	2,655
役員退職慰労引当金	42	49
製品保証引当金	6,374	4,324
退職給付に係る負債	13,368	13,460
環境対策引当金	—	373
その他	4,723	4,816
固定負債合計	24,763	25,680
負債合計	89,564	90,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	58,244	62,114
自己株式	△5,096	△5,114
株主資本合計	96,273	100,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,933	17,908
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	1,980	2,410
退職給付に係る調整累計額	△3,843	△3,267
その他の包括利益累計額合計	11,069	17,052
新株予約権	32	63
非支配株主持分	4,101	4,290
純資産合計	111,477	121,531
負債純資産合計	201,041	212,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	211,872	214,648
売上原価	141,498	145,064
売上総利益	70,374	69,584
販売費及び一般管理費	61,433	62,876
営業利益	8,940	6,708
営業外収益		
受取利息	201	280
受取配当金	585	648
受取賃貸料	129	146
為替差益	—	33
その他	519	517
営業外収益合計	1,436	1,626
営業外費用		
支払利息	13	13
支払手数料	24	23
固定資産賃貸費用	90	98
為替差損	739	—
その他	165	105
営業外費用合計	1,033	241
経常利益	9,343	8,094
特別利益		
固定資産売却益	—	192
投資有価証券売却益	234	483
受取和解金	—	510
受取保険金	—	190
製品保証引当金戻入額	—	1,406
関係会社清算益	386	—
退職給付信託設定益	1,156	—
特別利益合計	1,777	2,784
特別損失		
固定資産処分損	72	82
減損損失	289	1,168
ゴルフ会員権評価損	0	5
製品事故処理費用	—	1,382
環境対策引当金繰入額	—	458
製品保証引当金繰入額	3,801	—
特別損失合計	4,164	3,096
税金等調整前当期純利益	6,956	7,782
法人税、住民税及び事業税	2,939	2,417
法人税等調整額	△902	△183
法人税等合計	2,036	2,233
当期純利益	4,919	5,548
非支配株主に帰属する当期純利益	265	146
親会社株主に帰属する当期純利益	4,654	5,402

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	4,919	5,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,107	4,974
繰延ヘッジ損益	50	2
為替換算調整勘定	△2,192	533
退職給付に係る調整額	△2,424	576
その他の包括利益合計	△5,673	6,086
包括利益	△754	11,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△670	11,385
非支配株主に係る包括利益	△83	250

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,956	55,120	△5,093	93,152
当期変動額					
剰余金の配当			△1,530		△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益			4,654		4,654
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,124	△2	3,121
当期末残高	20,167	22,956	58,244	△5,096	96,273

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,040	△52	3,823	△1,419	16,393	—	4,185	113,731
当期変動額								
剰余金の配当								△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益								4,654
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,107	50	△1,843	△2,424	△5,324	32	△83	△5,375
当期変動額合計	△1,107	50	△1,843	△2,424	△5,324	32	△83	△2,254
当期末残高	12,933	△1	1,980	△3,843	11,069	32	4,101	111,477

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,956	58,244	△5,096	96,273
当期変動額					
剰余金の配当			△1,530		△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益			5,402		5,402
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分			△2	14	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,869	△17	3,852
当期末残高	20,167	22,956	62,114	△5,114	100,125

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,933	△1	1,980	△3,843	11,069	32	4,101	111,477
当期変動額								
剰余金の配当								△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益								5,402
自己株式の取得								△31
自己株式の処分								11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,974	2	429	576	5,983	30	188	6,201
当期変動額合計	4,974	2	429	576	5,983	30	188	10,053
当期末残高	17,908	0	2,410	△3,267	17,052	63	4,290	121,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,956	7,782
減価償却費	6,903	8,093
減損損失	289	1,168
のれん償却額	87	91
退職給付信託設定損益 (△は益)	△1,156	—
受取利息及び受取配当金	△787	△929
支払利息	13	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△234	△483
固定資産処分損益 (△は益)	72	82
固定資産売却損益 (△は益)	—	△192
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,138	△2,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,125	△2,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△259	△199
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,645	1,213
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,741	92
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,108	△2,108
製品事故処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△8	76
その他	△62	574
小計	18,297	10,435
利息及び配当金の受取額	791	924
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△1,840	△2,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,238	8,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,795	△537
定期預金の払戻による収入	1,019	785
有価証券の取得による支出	△1,659	△1,513
有価証券の売却及び償還による収入	1,975	1,108
有形固定資産の取得による支出	△6,315	△8,380
有形固定資産の売却による収入	68	306
貸付けによる支出	△211	△55
貸付金の回収による収入	246	113
その他	248	△402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,423	△8,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△31
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△1,530	△1,529
非支配株主への配当金の支払額	—	△61
リース債務の返済による支出	△81	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,614	△1,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△893	308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,306	△1,604
現金及び現金同等物の期首残高	27,581	35,887
現金及び現金同等物の期末残高	35,887	34,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …………… 23社

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社エヌティーエスは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 …………… 10社

なお、非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループ構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に温水機器等を製造・販売しており、国内事業、海外事業において製造及び販売の体制を構築し、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造及び販売の体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、能率電子科技（香港）有限公司及び東莞大新能率電子有限公司は、当社で使用する部品の調達及び製造を行なっているため、「国内事業」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	154,413	57,458	211,872	—	211,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,225	2,820	8,045	(8,045)	—
計	159,639	60,279	219,918	(8,045)	211,872
セグメント利益	5,989	2,950	8,940	—	8,940
セグメント資産	96,519	50,793	147,312	53,728	201,041
その他の項目					
減価償却費	4,952	1,950	6,903	—	6,903
のれん償却額	—	87	87	—	87
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,743	2,330	8,074	—	8,074

(注) セグメント資産の調整額53,728百万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	151,771	62,877	214,648	—	214,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,204	3,061	10,265	(10,265)	—
計	158,975	65,939	224,914	(10,265)	214,648
セグメント利益	4,041	2,666	6,708	—	6,708
セグメント資産	97,659	56,215	153,874	58,616	212,491
その他の項目					
減価償却費	5,875	2,218	8,093	—	8,093
のれん償却額	—	91	91	—	91
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,466	2,158	8,625	—	8,625

(注) セグメント資産の調整額58,616百万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,245.05円	2,451.13円
1株当たり当期純利益金額	97.34円	112.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97.30円	112.89円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,654	5,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,654	5,402
期中平均株式数(千株)	47,813	47,813
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18	38
(うち新株予約権(千株))	(18)	(38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、下記の役員の異動を行う旨、内定いたしましたのでお知らせいたします。なお、平成30年3月29日開催予定の定時株主総会並びにその後の取締役会により決定いたします。

① 役員の異動

・退任予定取締役

取締役兼常務執行役員 水野 誠

・新任監査役候補

社外監査役 正木 靖子

・退任予定監査役

社外監査役 永原 憲章

② 就任及び退任予定日

平成30年3月29日